



## 2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月25日

上場会社名 株式会社PLANT

上場取引所 東

コード番号 7646 URL <https://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ッ田 佳史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山田 准司

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 2022年4月26日

配当支払開始予定日 2022年5月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年9月21日～2022年3月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	46,737		674	4.8	735	0.5	603	21.9
2021年9月期第2四半期	46,864	2.0	708	462.4	739	269.9	494	238.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	75.22	
2021年9月期第2四半期	61.57	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	41,220		16,132			39.1
2021年9月期	41,710		15,662			37.5

(参考)自己資本 2022年9月期第2四半期 16,132百万円 2021年9月期 15,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		5.00		16.00	21.00
2022年9月期		5.00			
2022年9月期(予想)				17.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の業績予想(2021年9月21日～2022年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	0.5	1,550	0.4	1,660	0.2	1,160	0.4	144.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注)2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、上記の業績の予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年9月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	8,090,000 株	2021年9月期	8,090,000 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	110,280 株	2021年9月期	56,280 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	8,017,908 株	2021年9月期2Q	8,033,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年9月21日～2022年3月20日)における我が国の経済は、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小や、主要産油国の原油増産見送りによる資源価格の上昇等、世界的景気減速が危惧される中、新型コロナウイルス感染症の変異株オミクロン株の検出、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり経済活動の先行きが再び不透明な状況となっております。

小売業におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する予防ワクチン接種が進み、昨年9月、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が全面解除、行動制限が段階的に緩和されたことにより、個人消費に回復の兆しがみられました。しかし、原材料価格の高騰や人手不足による食料品や物流コストの値上げ、新型コロナウイルス感染症の変異株オミクロン株による感染症再拡大の懸念により、先行きへの不安や不透明感は依然残ったままであります。

このような状況のもと、当社は、収益力の強化を最重要課題とし、下記の施策に積極的に取り組んでおります。

## ①改装の実施

既存店活性化により客数・売上増を図るため、ワクワク感が感じられる売場を目指し改装を実施します。

## ②PB商品開発強化

当社にしかない価値あるPB商品を開発し、目的来店性、粗利率アップを図ります。

## ③R-9(R=Revolution 人件費9億円削減)

人口減による人手不足・労働単価上昇への対応として機械化等を推進し業務の合理化を図ります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高が46,737百万円(通期計画進捗率48.9%)、売上総利益は10,235百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。一方、営業利益は674百万円(前年同四半期比4.8%減)、経常利益は735百万円(前年同四半期比0.5%減)及び四半期純利益は603百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。当第2四半期累計期間の売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっているため、前年同期比を記載せず、通期計画進捗率を記載しております。

詳細は、「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ490百万円減少し、41,220百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,412百万円減少し、商品が474百万円、有形固定資産が572百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ961百万円減少し、25,087百万円となりました。これは主に買掛金が219百万円、長期借入金が444百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ470百万円増加し、16,132百万円となりました。これは主に四半期純利益が603百万円となり、剰余金の配当が128百万円あったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ1,712百万円減少し、6,069百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は707百万円(前年同四半期は1,717百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益891百万円、減価償却費728百万円があった一方、棚卸資産の増加額474百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,602百万円(前年同四半期は860百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,261百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は817百万円(前年同四半期は624百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出429百万円、配当金の支出127百万円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2021年10月17日公表の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,031	6,619
売掛金	1,719	1,679
商品	7,332	7,807
その他	649	625
流動資産合計	17,733	16,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,980	10,115
土地	5,327	5,327
その他(純額)	3,957	4,396
有形固定資産合計	19,266	19,839
無形固定資産	1,441	1,466
投資その他の資産	3,269	3,184
固定資産合計	23,977	24,489
資産合計	41,710	41,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,214	5,995
電子記録債務	805	759
1年内返済予定の長期借入金	673	688
未払法人税等	289	311
賞与引当金	425	390
その他	2,447	2,367
流動負債合計	10,856	10,512
固定負債		
長期借入金	8,274	7,830
退職給付引当金	1,653	1,716
資産除去債務	3,263	3,288
その他	2,000	1,739
固定負債合計	15,192	14,574
負債合計	26,048	25,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,425	1,425
資本剰余金	1,585	1,585
利益剰余金	12,663	13,138
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,674	16,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△16
評価・換算差額等合計	△12	△16
純資産合計	15,662	16,132
負債純資産合計	41,710	41,220

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)
売上高	46,864	46,737
売上原価	36,878	36,501
売上総利益	9,986	10,235
販売費及び一般管理費	9,278	9,561
営業利益	708	674
営業外収益		
受取手数料	66	69
助成金収入	20	23
その他	19	48
営業外収益合計	106	142
営業外費用		
支払利息	57	48
その他	17	32
営業外費用合計	74	80
経常利益	739	735
特別利益		
補助金収入	—	155
特別利益合計	—	155
税引前四半期純利益	739	891
法人税、住民税及び事業税	179	245
法人税等調整額	65	42
法人税等合計	245	288
四半期純利益	494	603

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	739	891
減価償却費	676	728
長期前払費用償却額	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	63
補助金収入	—	△155
受取利息及び受取配当金	△7	△1
支払利息	57	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	40
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△499	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△906	△265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,019	78
その他	△230	62
小計	△1,300	983
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△57	△47
法人税等の支払額	△360	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	△300
定期預金の払戻による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△131	△1,261
敷金及び保証金の差入による支出	△272	—
敷金及び保証金の回収による収入	293	20
その他	△29	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	860	△1,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△229	△429
配当金の支払額	△143	△127
その他	△250	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,481	△1,712
現金及び現金同等物の期首残高	7,704	7,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,223	6,069

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益及び店頭における配送取次サービスについて、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が584百万円、売上原価が584百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。